

6 参考資料

6.1 用語解説

	用語	説明
あ行	うすい 雨水	気象学における降水に加え、いったん降り積もった雪が気温の上昇等で融けた融雪も含む。いずれも路面等の地表にあるものが対象。
	かん FRPM管	Fiberglass Reinforced Plastic Mortar Pipes の略。ガラス繊維強化プラスチック (FRP) と樹脂モルタル (Resin Mortar) とを複合した強化プラスチック複合管。
	おすい 汚水	家庭・工場等で使用して汚れた水。
	OJT	On the Job Training の略。実際の職務現場において、業務を通じて上司や先輩職員が部下の指導を行う、主に新入職員のための教育訓練のこと。
か行	がんきんきんとうしょうかんほうしき 元金均等償還方式	償還額(元金+利息)のうち、元金が一定となる償還方式のこと。償還額は毎年異なる。
	がんにりきんとうしょうかんほうしき 元利均等償還方式	毎年度の償還額が一定となる償還方式のこと。
	かんきよ 管渠	路面に埋設した排水管。または排水用の側溝。
	かんろ 管路	流体が流れる管。
	きぎょうさい 企業債	地方公共団体が地方公営企業の建設・改良等に要する資金に充てるために発行する地方債。
	くりいれきん 繰入金	一般会計から充当される資金であり、総務省で定められた基準で繰り入れられる基準内繰入金と、資金不足等に対して繰り入れられる基準外繰入金がある。
	げんかしょうきやくひ 減価償却費	建物や設備等を長期間にわたって利用する資産を購入した場合、その購入価額を一旦資産として計上した後、当該金額を資産の耐用年数にわたって定期的に配分される費用のこと。
	こういきか きょうどうか 広域化・共同化	複数の市町村と事業を共同化することで、経費の削減、技術水準・管理水準の確保、長期的に持続可能な経営の確立等が期待される取組。
	こうきょうげすいどう 公共下水道	主として市街地における下水を排除し、又は処理するために地方公共団体が管理する下水道で、終末処理場を有するもの、又は流域下水道に接続するものであり、かつ、汚水を排除すべき排水施設の相当部分が暗渠である構造のものをいう。
ごりゅうしきげすいどう 合流式下水道	汚水と雨水をいっしょに下水管に流す方式。柏原市では、長瀬川から西側の地域で採用しており、「柏原西排水区」が該当。	
さ行	COD パックテスト	試験水の COD の量を測定する簡易なテスト。 ※COD：科学的酸素消費量のことであり、水の汚れである有機物を薬品で化学反応させるときに消費される酸素の量を示す。水の汚れを示す代表的な指標であり、値が大きいほど水が汚れていることを示す。
	しほんてきししゅつ 資本的支出	下水道整備等に必要な建設改良費(工事費)や流域下水道の建設負担金、企業債償還金等。
	しほんてきしゅうにゆう 資本的収入	建設改良(工事)に必要な資金の借入や国庫補助金等。
	しゅうえきてきししゅつ 収益的支出	事業運営の為に必要な維持管理費、流域下水道の維持管理負担金等。
	しゅうえきてきしゅうにゆう 収益的収入	お客様からいただく下水道使用料や浄化槽使用料、雨水処理に対する一般会計からの繰入金である雨水処理負担金等。

	用語	説明
さ行	じゆえきしゃふたんきん 受益者負担金	下水道が整備された地域内の土地所有者等の方に、整備費用の一部としてその土地の面積に応じて求める負担金。
	じょうかそうぶたんきん 浄化槽分担金	浄化槽設置費の一部を利用者に求める分担金。
	じんこうふきゆうりつ 人口普及率	下水道へ生活排水を排除できるようになった人口の率のこと。 整備済人口／全人口×100＝普及率(%)
	しんすい 浸水	台風や集中豪雨により水につかること。水が入り込むこと。
	すいせんかじんこう 水洗化人口	実際に公共下水道を使用している人口。
	すえおききかん 据置期間	一定期間は利息のみの支払いとする元金支払いの猶予期間。
	ストックマネジメント	機能診断、劣化予測を経て、適切な対策工法のシナリオを策定し、ライフサイクルコストの低減効果が高い保全対策方法の計画を策定する一連の技術体系のこと。
	そんえきかんじょうりゆうほしきん 損益勘定留保資金	収益的収支のうち現金の支出を必要としない費用（減価償却費等）のことで、企業内に留保される資金。
た行	たいようねんすう 耐用年数	機器等が使用に耐える年数。
	ちようきまえうけきんれいにゆう 長期前受金戻入	減価償却が取得経費を使用期間全体に費用を割り振る一方、その財源を同期間収益として割り振ること。長期前受金戻入は、あくまでも帳簿上の処理で、収益上、実際の現金収入は発生しない。
な行	ないすい 内水	堤防の内側にたまった雨水や流水。
	ないすい 内水ハザードマップ	既存の下水道管や水路等の排水能力を上回った大雨が降った場合に発生する内水の被害を浸水想定区域図として図示したもの。
は行	PFI	民間が持っているノウハウを公共事業に提供し、公共施設の設計から建設、維持管理、運営について、資金調達を含めて民間が主導となって行うもの。
	ぶんりゆうしきげすいどう 分流式下水道	汚水と雨水を別々の下水管に分けて流す方式をいい、長瀬川より東側の地域と国分全域で採用しており「柏原東排水区」「国分排水区」が該当。
	ほうかつてきみんかんいたく 包括的民間委託	受託した民間事業者が創意工夫やノウハウの活用により効率的・効果的に運営できるよう、複数の業務や施設を包括的に委託すること。
	じょう ポンプ場	道路等に降った、自然に河川に流れ込まない雨水を下水道で集め、ポンプで汲み上げて河川に放流する施設。
や行	ゆうしゆうすいりょう 有収水量	下水道使用料の徴収対象となった水量。
ら行	りゆういきかんれんこうきょうげすいどう 流域関連公共下水道	市町村が建設・維持管理する下水道施設。 柏原市では大和川を境に、北側の地域は「寝屋川南部流域関連公共下水道」、南側の地域は「大和川下流東部流域関連公共下水道」に属している。
	りゆういきげすいどう 流域下水道	都道府県が建設・維持管理する下水道施設。
	りゆういきげすいどうかんせん 流域下水道幹線	流域関連市町村の公共下水道幹線から排出された汚水を集めて終末処理場へ導く幹線管渠。
	りゆういきげすいどうふたんきん 流域下水道負担金	流域下水道を管理する都道府県に、その設置、改築、修繕その他の管理の要する費用を流域下水道により利益を受ける限度において支払う負担金。
	りゆうどうしさん 流動資産	現金及び1年以内に回収または販売により現金に換えることのできる資産。 現金、預金、未収金、前払金等がある。

	用語	説明
ら行	りゅうどうふさい 流動負債	負債のうち事業の通常取引において1年以内に償還しなければならない短期の債務。企業債、未払金、引当金等がある。
	るいせきけつそんきん 累積欠損金	収益的収支の赤字額で、前年度からの繰越利益剰余金・利益積立金等でも補てんできず、複数年度にわたって赤字額が累積したもの。

6.2 経営指標の説明

【各指標の概要】

① 経常収支比率（％）

$$\text{算出式：経常収支比率(\%)} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

経常収支比率は、当該年度において、使用料収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要となります。

当該指標が 100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているかなど、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要があります。

一方、当該指標が 100%未満の場合であっても、経年で比較した場合に、右肩上がりで 100%に近づいていれば、経営改善に向けた取組が成果を上げている可能性があるといえ、今後も改善傾向を続けていく観点から分析する必要があります。

② 累積欠損金比率（％）

$$\text{算出式：累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標です。

当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められます。

数値が 0%より高い場合は、経営の健全性に課題があると言えるので、経年の状況も踏まえながら 0%となるよう経営改善を図っていく必要があります。

当該指標が 0%の場合であっても、使用料収益が減少傾向にある場合や維持管理費が増加傾向にある場合には、将来の見込みも踏まえた分析が必要となります。

③流動比率（％）

$$\text{算出式：流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要となります。

当該指標が100%を上回っている場合であっても、現金等の流動資産が減少傾向にある場合や一時借入金といった流動負債が増加傾向にある場合には、将来見込みも踏まえた分析が必要となります。

一方、当該指標が100%未満であっても、流動負債には建設改良費等に充てられた企業債・他会計借入金等が含まれており、これらの財源により整備された施設について、将来、償還の原資を使用料収益等により得ることが予定されている場合には、一概に支払能力がないとはいえない点も踏まえた分析が必要となります。

④企業債残高対事業規模比率（％）

算出式：

$$\text{企業債残高対事業規模比率（％）} = \frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。

投資規模は適切か、料金水準は適切か、必要な更新を先送りしているため企業債残高が少額となっているに過ぎないかといった点に留意して分析を行い、経営改善を図っていく必要があると考えられます。

⑤経費回収率（％）

$$\text{算出式：経費回収率（％）} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$$

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能です。

当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが必要です。数値が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄えていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要です。

分析にあたっての留意点としては、経常収支比率と同様に、例えば、当該指標が 100%以上の場合であっても更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているかなど、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要があります。

また、下水道事業の性質上、供用開始間もない場合は接続率が低く使用料収入が少額となり、当該指標が 100%未満となる場合が想定されますが、このような場合も、将来的な使用料収入の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられます。

⑥汚水処理原価（円）

$$\text{算出式：汚水処理原価（円）} = \frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$$

有収水量 1m³当たりの汚水処理費に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

当該指標については、明確な基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているか分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。

分析にあたっての留意点として、供用開始後間もない事業は接続率が低く、有収水量が過小となり、多くの場合は高い数値を示します。また、地理的要因等によって、構造上汚水処理費が高くなることも想定されますが、このような場合には、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組といった経営改善が必要です。

⑦水洗化率（％）

$$\text{算出式：水洗化率(％)} = \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。

当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100％となっていることが望ましいと考えられます。一般的に数値が100％未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があるため、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要です。

分析にあたっての留意点としては、当該指標の向上を図るため、新たに管渠を整備することが、地理的要因などにより整備に係る費用が増大するため、費用対効果を検証し、将来の見込みも踏まえた分析が必要です。

⑧有形固定資産減価償却率（％）

$$\text{算出式：有形固定資産減価償却率(％)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標です。

一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。

他の老朽化の状況を示す指標である管路経年化率や管路更新率の状況を踏まえ分析する必要があり、施設の更新等の必要性が高い場合などには、更新等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要があります。